

「グローバルCOEプログラム」(平成20年度採択拠点)事業結果報告書

概要

機関名	大阪大学	機関番号	14401	拠点番号	I10
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) HIRANO Toshio (氏名) 平野 俊夫				
2. 申請分野 (該当するものに0印)	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	人間行動と社会経済のダイナミクス (Human Behavior and Socioeconomic Dynamics)				
研究分野及びキーワード	<研究分野:経済学>(アンケート)(経済実験)(マクロ経済学)(行動経済学)(ミクロ経済学)				
4. 専攻等名	経済学研究科(経済学専攻、政策専攻、経営学系専攻)、社会経済研究所(附属行動経済学研究センター、政策研究部門、実証経済学部門、理論経済学部門)、国際公共政策研究科(比較公共政策専攻)、人間科学研究所(人間科学専攻)、生命機能研究科(脳神経工学講座)				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)	京都大学経済研究所(経済戦略研究部門(平成21年4月1日改組 旧 公共政策研究部門)、経済情報解析研究部門、ファイナンス研究部門(平成22年4月1日改組 旧 金融工学研究センター))				
6. 事業推進担当者 ※他の大学等と連携した取組の場合: 拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [86、7%]	計 30 名				
ふりがなくローマ字 氏名	所属部局(専攻)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(読みリーダー) Ohtake 大竹 茂雄	社会経済研究所 (附属行動経済学研究センター) 教授	労働経済学 博士(経済学)	研究総括、選好・幸福領域、家計行動領域 教育・訓練領域(平成21年4月1日追加) 選好・幸福領域		
Tsutsui 筒井 義郎	経済学研究科(経済学専攻) 教授	行動経済学・金融 経済学博士	マクロ経済領域		
O no 小野 善康 (平成22年9月30日辞退) (平成25年1月1日追加)	社会経済研究所(政策研究部門) 教授	マクロ動学・国際経済学 経済学博士	マクロ経済領域		
Horii ホリオカ・チャールズ・ ユウジ	社会経済研究所(実証経済学部門) 教授	マクロ経済学、日本経済論 Ph.D.(経営経済学)	家計行動領域		
Ikeda 池田 新介	社会経済研究所(理論経済学部門) 教授	マクロ経済学 博士(経済学)	選好・幸福領域、家計行動領域、 マクロ経済領域(平成21年4月1日追加)		
Ogawa 小川 一夫	社会経済研究所(実証経済学部門) 教授	応用計量経済学 Ph.D.(経済学)	企業行動領域		
Saijo 西條 辰義	社会経済研究所 (附属行動経済学研究センター) 教授	制度設計工学 Ph.D.(経済学)	制度設計領域、選好・幸福領域		
Aoyagi 青柳 真樹	社会経済研究所(理論経済学部門) 教授	ミクロ経済学 Ph.D.(経済学)	制度設計領域		
Tsuneki 常木 淳	社会経済研究所(政策研究部門) 教授	公共経済学 Ph.D.(経済学)	制度設計領域		
Serizawa 芹澤 成弘	社会経済研究所(理論経済学部門) 教授	ゲーム理論メカニズム・ デザインPh.D.(経済学) (平成21年4月1日追加)	制度設計領域		
Matsushima 松島 法明 (平成21年4月1日追加)	社会経済研究所(理論経済学部門) 教授 (平成23年8月16日 教授に変更)	応用ミクロ経済学、 博士(工学)	企業行動領域		
Abe 阿部 顕三	経済学研究科(政策専攻) 教授	国際経済学 経済学博士	制度設計領域		
Futagami 二神 孝一	経済学研究科(政策専攻) 教授	マクロ経済学 博士(経済学)	マクロ経済領域		
Ishiguro 石黒 真吾	経済学研究科(経済学専攻) 教授 (平成22年10月1日 教授に変更) (平成22年10月1日 専攻を変更)	産業組織論 経済学博士	企業行動領域		
Fukuta 福田 祐一	経済学研究科(経済学専攻) 教授 (平成22年4月1日 教授に変更)	マクロ経済学・金融、博士(経済学) (平成21年4月1日変更)	企業行動領域		
Sasaki 佐々木 勝	経済学研究科(経済学専攻) 教授 (平成23年4月1日 所属部局を変更)(平成24年4月1 日 教授に変更)(平成24年4月1日 専攻を変更)	労働経済学 Ph.D.(経済学)	家計行動領域		
Fukushima 福重 元嗣	経済学研究科(経営学系専攻) 教授	応用計量経済学、 博士(国際公共政策) (平成21年4月1日変更)	企業行動領域		
Ishida 石田 潤一郎	社会経済研究所(政策研究部門) 教授 (平成21年4月1日 所属部局を変更) (平成22年12月16日 教授に変更)	応用ミクロ経済学 Ph.D.(経済学)	家計行動領域		
Kohara 小原 美紀 (平成21年4月1日追加)	国際公共政策研究科(比較公共政策専攻) 准教授	労働経済学、博士(経済学)	家計行動領域		
Morikawa 森川 和則	人間科学研究科(人間科学専攻) 教授	認知心理学 Ph.D.(認知心理学)	選好・幸福領域		
Kikkawa 吉川 徹 Kobayashi 小林 康	人間科学研究科(人間科学専攻) 准教授 生命機能研究科(脳神経工学講座) 准教授	社会学、博士(人間科学) 脳神経生理学、工学博士 (平成21年4月1日変更)	選好・幸福領域 選好・幸福領域		
O no 小野 哲生 (平成21年4月1日追加)	経済学研究科(経済学専攻) 教授 (平成24年4月1日 教授に変更)	公共経済学、 博士(経済学)	制度設計領域		
Sato 佐藤 泰裕 (平成22年6月1日追加)	経済学研究科(経済学専攻)・准教授	都市・地域経済学 博士(経済学)	家計行動領域		
Iwai 祝迫 達郎 (平成23年5月1日追加)	経済学研究科(政策専攻)・准教授	マクロ経済 博士(経済学)	マクロ経済領域		
Tanaka 田中 沙織 (平成24年4月1日追加)	社会経済研究所 (附属行動経済学研究センター)・准教授	神経経済学、 博士(理学)	選好・幸福領域		
Ariga 有賀 健 Yano 三野 和雄	京都大学経済研究所(経済戦略研究部門) 教授 京都大学経済研究所(経済制度研究部門) 教授 (所属部局を平成21年4月1日大阪大学より変更)	労働経済学、Ph.D.(経済学) マクロ経済学 Ph.D. 経済学博士	教育・訓練領域 マクロ経済領域		
O s a n o 小佐野 広	京都大学経済研究所(経済情報解析研究部門) 教授	応用ミクロ経済学 博士(経済学)	教育・訓練領域		
Shibata 柴田 章久	京都大学経済研究所 (ファイナンス研究部門) 教授	マクロ経済学 博士(経済学)	教育・訓練領域、マクロ経済領域		
Honda 本多 佑三 (平成22年3月31日辞退)	経済学研究科(政策専攻) 教授	計量経済学・金融 Ph.D.(経済学)	マクロ経済領域		

機関（連携先機関）名	大阪大学（連携先機関名：京都大学）
拠点のプログラム名称	人間行動と社会経済のダイナミクス
中核となる専攻等名	経済学研究科（経済学専攻）
事業推進担当者	（拠点リーダー） 大竹 文雄・教授 外29名
<p>〔拠点形成の目的〕 本研究拠点は、経済実験・アンケートといった新しい研究手法の利用と脳科学・心理学・社会学等の他分野の研究と伝統的な経済学との融合によって、現実の人間行動をもとに社会経済のダイナミクスを明らかにし、現代の社会経済問題の解決方法を提示するとともに、若手研究者を育成することを目的とする。伝統的な経済学は、人々が合理的に行動することを前提にして、家計行動や企業行動の説明、市場の効率性の分析、様々な社会経済現象の説明に成功し、経済政策の指針を提供してきた。しかし、近年その限界も明らかになってきたのも事実である。例えば、不況、バブルの発生と崩壊、多重債務者問題、環境問題、経済格差と不安感といった問題は伝統的経済学では十分に説明できていない。このような伝統的経済学の弱点を補完するのが、現実の人間の行動特性を前提として経済学の再構築を試みている行動経済学である。大阪大学経済学研究科・社会経済研究所は、21世紀COEにおいて、経済実験やアンケート調査をもとにした行動経済学の教育・研究拠点を形成してきた。また、イェール大学、ミシガン大学、香港科学技術大学等との国際共同研究を推進してきた。その成果は、国際的水準の研究、政策提言、行動経済学会の発足(2007年)、行動経済学の若手研究者の育成として結実し、中間評価・最終評価でも最高レベルの評価を受けた。</p> <p>グローバルCOEにおいては、21世紀COEを次のような観点で発展させる。第1に、人間行動に関する基礎理解をさらに深める。第2に、社会経済問題への応用分析を進める。第3に、経済実験やアンケート調査を主体とした国際比較研究および国際共同研究を推進する。第4に、生命機能・医学系研究科等の自然科学系の研究者とのfMRIや双生児データを用いた神経経済学を始めとする学融合的研究を推進する。第5に、若手研究者育成を更に強化する。大学院教育では経済学のコア科目を中心としたカリキュラムに基づいた基礎力の上で、英語での国際的なレベルの研究論文の執筆・発表能力を身につけさせる。経済学の研究に必要な共通の技術を身につけることで、若手研究者は将来様々な分野に進んでいける。こうして変化する社会経済問題の解決に貢献できる研究者が育成される。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕 人間行動に基づく経済学を構築するために何より重要なのは、経済学の観点から人間の行動メカニズムを明らかにすることである。特に、時間選好、危険回避度、利他性、衝動性、流動性選好といった選好パラメータの計測が重要である。本拠点形成では、選好パラメータの計測手法として、伝統的経済学の統計手法、仮想的質問手法、経済実験手法、脳科学的手法を総合的に用いる。具体的には、21世紀COEで行ってきた日米両国での同一質問によるパネル調査を新しい調査対象を追加しながら継続実施する。アンケート調査については、対象国および調査の種類を追加する。経済実験については、社会経済研究所に複数の経済実験を同時に行える環境が整備されている。また、脳科学の専門家と共同でfMRIを用いて経済的意思決定と脳機能の関連を明らかにする神経経済学の研究プロジェクトを進める。さらに、医学系研究科保健学専攻の所有する大規模双生児データを用いて、遺伝や家庭環境の影響を取り除いた社会経済環境と人間の経済行動の関連を明らかにする。</p> <p>本研究拠点では、以上の研究手法によって計測された人間行動の特性をもとに、従来の分析では捉えきれなかった社会経済のダイナミクスを明らかにした。具体的な研究領域は、①時間選好、危険回避度、利他性などの人々の選好特性および幸福感と経済環境との関連を明らかにする「選好・幸福感」、②家計の消費・労働供給行動を心理的側面を加味して分析する「家計行動」、③企業の投資行動、資金調達行動および投資家の行動等を分析する「企業行動」、④市場システムや経済組織の効率的設計を対象とする「制度設計」、⑤経済成長・景気変動を対象とする「マクロ経済」、⑥教育訓練の経済効果を分析する「教育・訓練」である。これらの研究領域は相互に関連している。</p> <p>経済学研究者に求められているのは、新しい経済問題に直面した際に、高度な分析技術をもとに、新しい発想・手法を用いて研究し、解決策を提案し、研究成果を国際的に発表していく能力である。そのような能力をもった若手研究者を育成するために、本研究拠点は既に基礎的共通科目について徹底的な訓練を授業で行ってきた。大学院入学者には、数学準備コースも用意した。博士課程の学生は、COEプロジェクト演習に参加することで、パネル調査、経済実験などの新しい研究手法を学んだ。このような教育体制が特定の研究室に閉じこもらない学融合的な研究者を育成した。その上で、大学院生中心の国際会議、大学院生の海外研究機関への派遣、英文論文作成・報告指導により国際的論文発表能力の育成を行った。さらに、若手研究者をPDとして公募し研究の最先端を担わせた。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

- 優れた研究実績：本拠点の研究活動は研究活動実績に示したとおり国際的学術雑誌に数多くの論文が掲載されている。事業推進担当者が事業期間中の5年間にレフェリー付き学術雑誌に発表した論文は、*American Economic Journal: Microeconomics*, *Journal of Economic Theory*, *Journal of Health Economics*, *Journal of Risk and Uncertainty*, *The Journal of Neuroscience*, *Journal of Money, Credit and Banking*,をはじめ計216件(43件(H24)、35件(H23)、58件(H22)、51件(H21)、29件(H20))であり、専門書の発行は39件(9件(H24)、11件(H23)、6件(H22)、5件(H21)、8件(H20))である。ミシガン大学、香港科学技術大学、アムステルダム大学、グローニンゲン大学などの共同研究を行っており、成果も出ている。また、国際会議も頻繁に開催した。具体的な研究成果の例としては、つぎのものがある。池田・Kang・大竹(2010)JHEでは、GCOEアンケートデータを用いて時間割引率が高いもの、先延ばし行動をとるものほど、肥満率が高いことを実証的に明らかにした。これは、肥満という現象が、現在の食欲という満足と将来の肥満という健康度の減少に関するトレード・オフであること、時間非整合的意思決定が肥満をもたらすという理論モデルと整合的であることを意味する。青柳(2010)AEJMは、独占販売者が、複数の買い手に販売する際に販売のタイミングを選べる場合の最適戦略を検討した。独占販売者は、一人ずつの買い手に逐次的に販売することが最適になることを明らかにした。小野・柴田(2010)JMCBは、国際的な資本の貸借がある場合には、時間割引率の高い国が資本集約的な財の生産に特化し、時間割引率の低い国が労働集約的な財の生産に特化することを動学的国際貿易モデルで示した。これは、国際的資本貸借がないもとの既存研究の結果と逆である。特任准教授の田中沙織は、Tanaka他(2009)において、セロトニンが不足すると損失に関する学習スピード遅くなることを明らかにした。大竹文雄は、経済実験により男女間に競争選好の差があり、その理由が男性の自信過剰が大きい点に起因することを示した。
- 行動経済学的質問を多く含んだ家計パネルデータの公開：日本、アメリカ、中国、インドにおいて行ってきた行動経済学的質問を多く含んだ家計パネルデータは、事業推進担当者だけではなく、研究目的、教育目的の国内外の利用者に広く公開している。

「グローバルCOEプログラム」（平成20年度採択拠点）事後評価結果

機 関 名	大阪大学	拠点番号	I10
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称	人間行動と社会経済のダイナミクス		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)大竹 文雄		外 29 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は十分達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、大阪大学グラウンドプランのもと、大学の経費による教育研究支援者（事務補佐員）の雇用など、学長を中心とした支援体制を背景に、おおむね満足できる水準にあったと考えられる。

拠点形成全体については、日米における大規模アンケート調査の継続と中国やインドへの拡充、査読付論文掲載数などに見られる大量の研究成果、若手研究者の就職状況などに見られる効果的な人材育成、及び社会経済研究所の行動経済学の共同研究・共同利用拠点としての指定など、大きな成果があったと評価できる。

人材育成面については、若手研究者の国際的な学術雑誌への論文発表の状況や、諸研究・教育機関の准教授、講師、特任研究員への就職状況などから判断して、十分に満足でき高い評価を与えることができる。また、京都大学経済研究所との連携も、単位の相互認定制度や共同の集中講義などを通じて有効に機能した。

研究活動面については、事業推進担当者の事業期間中の5年間における査読付学術雑誌への論文の雑誌掲載数、専門書等の発行数は申し分なく、被引用件数も多い。また、多くの国際会議の開催など、活発な活動が行われており、高く評価できる。

今後の展望については、報告書からは今後の展望が十分に読み取れず、若干の不安が残る。とはいえ、社会経済研究所が行動経済学の共同研究・共同利用拠点として指定されている点や、事業期間中の教育研究体制の構築に照らして、国際的に卓越した教育研究拠点として活動していくだけの展望が存在していると考えられる。